

平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 アズビル株式会社
 コード番号 6845 URL <https://www.azbil.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 曾禰 寛純
 問合せ先責任者 (役職名) グループ経営管理本部長 (氏名) 山田 真稔 TEL 03-6810-1009
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	185,359	1.2	15,260	10.4	16,023	10.8	11,249	19.5
30年3月期第3四半期	183,103	2.3	13,825	39.5	14,465	36.7	9,413	41.2

(注) 包括利益31年3月期第3四半期 9,391百万円 (△32.4%) 30年3月期第3四半期 13,893百万円 (116.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	78.31	—
30年3月期第3四半期	64.72	—

(注) 当社は、平成30年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。
 なお、当該株式分割を考慮しない場合の「1株当たり四半期純利益（株式分割前換算）」は、31年3月期第3四半期では156円63銭、30年3月期第3四半期では129円44銭となります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	260,918	175,790	66.6
30年3月期	273,805	177,962	64.3

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 173,883百万円 30年3月期 175,995百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、平成30年3月期の連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	41.00	—	41.00	82.00
31年3月期	—	46.00	—	—	—
31年3月期（予想）	—	—	—	23.00	—

(株式分割前換算 46.00)

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、平成30年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、1株当たりの配当金については、平成31年3月期の第2四半期末配当金は分割前の株式に対するもの、平成31年3月期（予想）の期末配当金は分割後の株式に対するものであります。

なお、当該株式分割を考慮しない場合の平成31年3月期（予想）の期末配当金（株式分割前換算）は46円、年間配当金（同）は第2四半期末配当金と合わせて92円となり、平成30年5月11日公表の期初予想からも実質的な変更はありません。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	267,000	2.5	26,000	8.2	26,500	9.0	18,500	3.4	129.19

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、平成30年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮しております。

なお、当該株式分割を考慮しない場合の「1株当たり当期純利益（株式分割前換算）」は258円37銭となります。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	148,500,884株	30年3月期	148,500,884株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	5,295,057株	30年3月期	3,426,574株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	143,642,447株	30年3月期3Q	145,447,276株

（注）1. 当社は、平成30年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

2. 当社は株式給付制度を導入しており、自己株式には、信託口が保有する当社株式（31年3月期3Q 1,991,615株、30年3月期 1,996,566株）が含まれております。また、信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（31年3月期3Q 1,993,824株、30年3月期3Q 1,577,504株）。なお、詳細は添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（追加情報）」をご覧ください。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

azbilグループの売上高は、例年、第1四半期連結会計期間には低く、第4四半期連結会計期間に最も高くなる傾向がある一方で、固定費は恒常的に発生します。そのため、相対的に第1四半期連結会計期間の利益は低く、第4四半期連結会計期間の利益は高くなる傾向があります。

azbilグループの業績予想は、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は同日に当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

azbilグループを取り巻く事業環境は、国内の活発な都市再開発投資を背景に大型建物向けの機器、システムの需要が引き続き堅調に推移しております。生産設備に対する設備投資についても、国内外で半導体装置市場が調整局面に入るなどの変化が見られましたが、全体としては、人手不足等を背景とした合理化・省力化等への需要が継続しております。

当第3四半期連結累計期間における業績につきましては、受注高が2,041億4千4百万円（前年同期は2,089億6百万円）と、前年同期比2.3%の減少となりましたが、売上高は1,853億5千9百万円（前年同期は1,831億3百万円）と、前年同期比1.2%の増加となりました。受注高の減少は、アドバンスオートメーション（AA）事業、ライフオートメーション（LA）事業において、前年同期に大型案件を計上していたことの反動によるものです。売上高につきましては、AA事業、LA事業が着実に増加し、当社グループ全体で前年同期比増加となっております。

損益面につきましては、営業利益は、増収及び事業収益力強化の施策効果により前年同期比10.4%増加の152億6千万円（前年同期は138億2千5百万円）となりました。営業利益の増加に伴い、経常利益は前年同期比10.8%増加の160億2千3百万円（前年同期は144億6千5百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比19.5%増加の112億4千9百万円（前年同期は94億1千3百万円）となりました。

(単位：百万円)

	平成30年3月期 第3四半期連結累計期間	平成31年3月期 第3四半期連結累計期間	増減	増減率(%)
受注高	208,906	204,144	△4,761	△2.3
受注高（組替前）	209,902	203,692	△6,209	△3.0
売上高	183,103	185,359	2,255	1.2
営業利益	13,825	15,260	1,434	10.4
経常利益	14,465	16,023	1,558	10.8
親会社株主に帰属する 四半期純利益	9,413	11,249	1,836	19.5

(注) 受注高について

前年同期の受注高には、期首の受注残高に含まれる外貨建契約に関する為替換算差額等を含んでおりましたが、当第3四半期連結累計期間の受注高は、当該為替換算差額等を除いて記載しております。

これは海外事業の拡大に合わせ、当社グループの海外での事業活動に即した表示とすることで、より有用な投資判断情報とするための変更であります。

なお、比較のため前年同期の情報を組み替えております。

当社グループは、「人を中心としたオートメーション」の理念のもと、3つの基本方針※1を軸として、中期経営計画（2017～2019年度）を策定し、持続的な成長の実現に向けた取組みを進めております。事業環境の変化にも迅速、着実に対応し、将来に向けた成長を実現していくために、各事業において事業構造の変革、利益体質の改善を推し進めております。また、中長期で需要の継続・拡大が期待できる「ライフサイクル型事業の強化」、「新オートメーション領域の開拓」、「環境・エネルギー分野の拡大」を推進し、併せてこれら領域の開拓、持続的な成長を実現するための基盤強化として、研究開発及び生産体制の整備・拡充等に取り組んでおります。セグメント毎の経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容については次のとおりであります。

※1 「3つの基本方針」

- ・技術・製品を基盤にソリューション展開で「顧客・社会の長期パートナー」へ
- ・地域の拡大と質的な転換で「グローバル展開」
- ・体質強化を継続的に実施できる「学習する企業体」を目指す

ビルディングオートメーション（BA）事業

BA事業を取り巻く環境は引き続き堅調に推移しております。国内市場では、首都圏における都市再開発案件に加え、省エネルギーや運用コスト低減に関するソリューション需要が高く、海外市場においても、経済成長が続くアジア地域において、大型建物に対する国内外資本による投資が継続しております。

こうした事業環境を背景に、採算性に配慮しつつも積極的な受注の獲得に取り組み、併せて、働き方改革への対応も踏まえ、施工現場を主体に業務の遂行能力の強化と効率化を進めてまいりました。また、IoT等の技術活用を志向する国内外の顧客ニーズに対応するための製品開発、強化を進めてまいりました。

この結果、BA事業の当第3四半期連結累計期間の受注高は着実に増加し、前年同期比3.1%増加の1,010億3千7百万円（前年同期は979億5千6百万円）となりました。一方、売上高につきましては、大型案件の計上を含め前年同期の水準が高かったことを要因として、前年同期比2.3%減少の798億2千3百万円（前年同期は817億3千4百万円）となりました。セグメント利益は、減収の影響に加えて、上期に発生した一時的な引当費用の計上等により前年同期比18.3%減少の49億2百万円（前年同期は59億9千8百万円）となりました。

BA事業は、例年下期、特に第4四半期に売上高、セグメント利益が偏る傾向があります。当連結会計年度におきましても、堅調な事業環境を背景に下期では前年同期を上回る売上・利益を見込んでおります。また、今後の事業環境を見ると、東京オリンピック関連需要に加えて、2020年以降にも大型の再開発案件が計画されていることから、新築建物の需要が継続することが見込まれております。併せて、1990年前後及び2000年代初頭に建設された大型建物が改修時期を迎えることから、採算の良い既設建物の改修需要が2020年以降拡大し、収益性向上に貢献する見込みです。

(単位：百万円)

	平成30年3月期 第3四半期連結累計期間	平成31年3月期 第3四半期連結累計期間	増減	増減率(%)
受注高	97,956	101,037	3,081	3.1
受注高（組替前）	97,846	100,905	3,059	3.1
売上高	81,734	79,823	△1,910	△2.3
セグメント利益	5,998	4,902	△1,095	△18.3

アドバンスオートメーション（AA）事業

AA事業を取り巻く国内外の市場の動向につきましては、半導体製造装置市場が調整局面に入るなどの変化が見られましたが、人手不足等を背景とした合理化・省力に向けた自動化へのニーズは高い水準で継続いたしました。こうした事業環境のもと、グローバルでの競争力獲得を目指した3つの事業単位※²（CP事業、IAP事業、SS事業）による、マーケティングから開発、生産、販売・サービスに至る一貫体制でのオペレーションを徹底するとともに、海外での事業拡大を含めた事業成長施策と事業収益力強化を進めてまいりました。

この結果、AA事業の当第3四半期連結累計期間の受注高は、前年同期にエネルギー関連市場等で大型案件を計上していたことの反動を主因に前年同期比2.6%減少の747億9千4百万円（前年同期は768億2千7百万円）となりましたが、売上高は着実に伸長し、前年同期比4.1%増加の730億6千4百万円（前年同期は702億1千7百万円）となりました。セグメント利益は、増収に加えて事業収益力強化に向けた取組みの成果がさらに拡大し、前年同期比29.6%増加の88億7千2百万円（前年同期は68億4千6百万円）となりました。

AA事業では、引き続き3つの事業単位での海外事業の展開及び事業収益力の強化に取り組むとともに、製品開発力の育成・強化に注力し、昨今の技術潮流の変化を捉えた新しいオートメーション領域を創出、アズビルならではの高付加価値な製品・サービスを国内外のお客様に提供してまいります。

(単位: 百万円)

	平成30年3月期 第3四半期連結累計期間	平成31年3月期 第3四半期連結累計期間	増減	増減率(%)
受注高	76,827	74,794	△2,033	△2.6
受注高(組替前)	77,186	74,792	△2,394	△3.1
売上高	70,217	73,064	2,847	4.1
セグメント利益	6,846	8,872	2,026	29.6

※2 「3つの事業単位(管理会計上のサブセグメント)」

CP事業: コントロールプロダクト事業(コントローラやセンサ等のファクトリーオートメーション向けプロダクト事業)

IAP事業: インダストリアルオートメーションプロダクト事業(差圧・圧力発信器やコントロールバルブ等のプロセスオートメーション向けプロダクト事業)

SS事業: ソリューション&サービス事業(制御システム、エンジニアリングサービス、メンテナンスサービス、省エネソリューションサービス等を提供する事業)

ライフオートメーション(LA)事業

LA事業は、ガス・水道等のライフライン、製薬・研究所向けのライフサイエンスエンジニアリング(LSE)、そして住宅用全館空調システムの生活関連(ライフ)の3つの分野で事業を展開しており、事業環境はそれぞれに異なります。

売上の大半を占めるガス・水道等のライフライン分野は、法定によるメータの交換需要を主体としており、ガス販売の自由化による事業環境の変化は見られますが、引き続き安定した需要が見込まれます。一方、LSE及び住宅用全館空調システムの生活関連分野におきましては、事業構造改革による収益構造の安定化に継続して取り組んでおります。

こうした事業環境、取組みを背景に、LA事業の当第3四半期連結累計期間の受注高は、前年同期にLSE分野において大型案件を計上していたことの反動等により前年同期比16.1%減少の294億5千8百万円(前年同期は351億2百万円)となりましたが、売上高は3分野ともに伸長し、前年同期比4.9%増加の336億2千2百万円(前年同期は320億5千6百万円)となりました。セグメント利益は、増収並びに事業構造改革による収益改善の結果、前年同期比53.6%増加の14億8千9百万円(前年同期は9億6千9百万円)となりました。

LA事業では今後も引き続き、同事業を構成する各事業分野の収益の安定化・向上に取り組んでまいります。また、これと並行して、今後の事業拡大に向けた取組みも進めてまいります。ライフライン分野では、IoT等の技術革新の動きを捉えた新製品の開発・投入、実証試験への参画等によりガス等のエネルギー供給市場での新たな事業機会創出に取り組めます。LSE分野では、グローバルな製薬市場で進行する製造の高度化に対応した新製品・新サービスの開発を推進いたします。このほか、住宅用全館空調システムの生活関連分野においても、居住者の快適性と利便性を向上させる新技術、新製品の投入を進めてまいります。

(単位: 百万円)

	平成30年3月期 第3四半期連結累計期間	平成31年3月期 第3四半期連結累計期間	増減	増減率(%)
受注高	35,102	29,458	△5,644	△16.1
受注高(組替前)	35,848	29,198	△6,649	△18.5
売上高	32,056	33,622	1,566	4.9
セグメント利益	969	1,489	519	53.6

その他

その他は主に当社グループ内の保険代理業であり、当第3四半期連結累計期間の受注高は4千8百万円(前年同期は5千1百万円)、売上高は4千9百万円(前年同期は5千2百万円)、セグメント利益は5百万円(前年同期は9百万円)となっております。

(2) 財政状態に関する説明

資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産の状況は、前連結会計年度末に比べて128億8千6百万円減少し、資産合計で2,609億1千8百万円となりました。これは主に、売上債権が71億3千1百万円、有価証券が67億円それぞれ減少したことによるものであります。

負債の状況

当第3四半期連結会計期間末の負債の状況は、前連結会計年度末に比べて107億1千3百万円減少し、負債合計で851億2千8百万円となりました。これは主に、賞与引当金が47億1千9百万円、未払法人税等が42億9千4百万円、仕入債務が34億8千万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の純資産の状況は、前連結会計年度末に比べて21億7千2百万円減少し、純資産合計で1,757億9千万円となりました。これは主に株主資本が、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により112億4千9百万円増加したものの、取締役会決議に基づく自己株式の取得により49億9千9百万円、配当金の支払により63億5千4百万円それぞれ減少したことに加え、その他有価証券評価差額金が16億5千3百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の64.3%から66.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年11月2日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。半導体製造装置市場が調整局面にあるなど、azbilグループを取り巻く事業環境におきましても一部地域・市場により差異が見られますが、引き続き国内における建設需要は高い水準を維持しており、設備投資に関しても、合理化、省力・省エネに向けた自動化の着実なニーズが国内外で見込まれます。

こうした状況を背景に、当社グループは、引き続き通期業績予想の達成に向けて、更なる業績向上に向けた諸施策の徹底した実行に一丸となって取り組んでまいります。

また併せて、中期経営計画（2017～2019年度）で掲げた目標実現に向けて事業構造の変革、利益体質の改善、並びに研究開発・生産体制の整備・拡充等、将来の持続的成長を可能とするための事業基盤整備に向けた投資・取組みを推し進めてまいります。

なお、業績予想等は、当社が現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,128	42,822
受取手形及び売掛金	91,420	84,288
有価証券	36,406	29,705
商品及び製品	4,968	6,057
仕掛品	7,787	10,925
原材料	11,079	11,684
その他	9,520	9,656
貸倒引当金	△596	△343
流動資産合計	206,714	194,797
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,439	12,881
その他(純額)	14,039	14,040
有形固定資産合計	25,479	26,922
無形固定資産		
無形固定資産	5,279	5,277
投資その他の資産		
投資有価証券	26,746	24,300
退職給付に係る資産	3	—
その他	10,148	10,112
貸倒引当金	△566	△491
投資その他の資産合計	36,331	33,921
固定資産合計	67,090	66,121
資産合計	273,805	260,918

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,498	38,018
短期借入金	10,171	10,190
未払法人税等	6,313	2,019
賞与引当金	10,211	5,491
役員賞与引当金	157	65
製品保証引当金	552	656
受注損失引当金	792	795
その他	17,828	19,359
流動負債合計	87,525	76,597
固定負債		
長期借入金	514	188
退職給付に係る負債	5,563	5,211
役員退職慰労引当金	122	112
株式給付引当金	654	903
その他	1,460	2,115
固定負債合計	8,316	8,531
負債合計	95,842	85,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,522	10,522
資本剰余金	11,670	11,670
利益剰余金	147,728	152,623
自己株式	△6,966	△11,958
株主資本合計	162,955	162,858
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,906	11,253
繰延ヘッジ損益	45	9
為替換算調整勘定	1,837	1,373
退職給付に係る調整累計額	△1,749	△1,611
その他の包括利益累計額合計	13,040	11,025
非支配株主持分	1,967	1,906
純資産合計	177,962	175,790
負債純資産合計	273,805	260,918

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	183,103	185,359
売上原価	115,804	114,485
売上総利益	67,298	70,873
販売費及び一般管理費	53,472	55,613
営業利益	13,825	15,260
営業外収益		
受取利息	77	87
受取配当金	504	537
為替差益	172	219
不動産賃貸料	31	31
貸倒引当金戻入額	18	—
その他	99	104
営業外収益合計	904	979
営業外費用		
支払利息	125	99
コミットメントフィー	15	15
不動産賃貸費用	56	51
貸倒引当金繰入額	—	4
その他	67	45
営業外費用合計	264	216
経常利益	14,465	16,023
特別利益		
固定資産売却益	4	15
投資有価証券売却益	131	57
特別利益合計	135	72
特別損失		
固定資産除売却損	127	57
減損損失	32	20
投資有価証券売却損	0	0
関係会社整理損	346	—
投資有価証券評価損	15	—
特別損失合計	520	78
税金等調整前四半期純利益	14,079	16,016
法人税、住民税及び事業税	2,771	3,017
法人税等調整額	1,689	1,548
法人税等合計	4,460	4,565
四半期純利益	9,618	11,450
非支配株主に帰属する四半期純利益	205	201
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,413	11,249

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	9,618	11,450
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,183	△1,653
繰延ヘッジ損益	26	△35
為替換算調整勘定	△59	△508
退職給付に係る調整額	124	138
その他の包括利益合計	4,275	△2,059
四半期包括利益	13,893	9,391
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,708	9,234
非支配株主に係る四半期包括利益	185	157

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年5月11日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、第1四半期連結会計期間において自己株式が4,999百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が11,958百万円となっております。

なお、当社は、平成30年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記の自己株式の取得は平成30年6月19日までに936,200株を取得し終了しましたが、当該株式分割後においては、取得した自己株式数は1,872,400株となります。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

なお、前連結会計年度末の連結財政状態及び連結貸借対照表についても、当該会計基準等を遡って適用しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社の株価や業績と社員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への社員の意欲や士気を高めるため、社員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付制度(J-E S O P)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の社員に対し当社株式を給付する仕組みです。当社は、社員に対し個人の貢献度等を勘案して計算されるポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。社員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとしております。

2. 信託に残存する自社の株式

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しており、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は次のとおりであります。

前連結会計年度末

帳簿価額 3,963百万円、株式数 998,283株(株式分割後 1,996,566株)

当第3四半期連結会計期間末

帳簿価額 3,953百万円、株式数 1,991,615株

(注) 当社は、平成30年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記の括弧内には、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定した当該自己株式数を記載しております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ビルディング オートメーシ ョン事業	アドバンスオ ートメーショ ン事業	ライフオート メーション事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	81,518	69,776	31,760	183,055	47	183,103
セグメント間の内部売 上高又は振替高	215	441	295	952	4	957
計	81,734	70,217	32,056	184,008	52	184,060
セグメント利益	5,998	6,846	969	13,814	9	13,824

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	13,814
「その他」の区分の利益	9
セグメント間取引消去	1
四半期連結損益計算書の営業利益	13,825

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ビルディング オートメーシ ョン事業	アドバンスオ ートメーショ ン事業	ライフオート メーション事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	79,577	72,369	33,368	185,314	44	185,359
セグメント間の内部売 上高又は振替高	246	695	253	1,196	4	1,201
計	79,823	73,064	33,622	186,510	49	186,560
セグメント利益	4,902	8,872	1,489	15,264	5	15,269

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	15,264
「その他」の区分の利益	5
セグメント間取引消去	△9
四半期連結損益計算書の営業利益	15,260